



くりはら 市議会だより

第40号
平成26年8月1日



第9回栗原市畜産共進会が開催され、市内各地区の和牛改良組合推薦の繁殖用和牛メス牛群が、会場を埋め尽くしました。

出品された和牛は、ほぼ全頭が県基幹種雄牛「茂洋」を父に持ち、まさに「姉妹コンクール」の様相。

来たるべき「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」の本番に向け、一層の改良を期待します。

いじめ防止対策3条例を制定 2

農業ハウス再建等補助金9358万円追加 3

人権擁護委員を同意、農業委員3名を議会推薦 4

**一般質問 最終処分場問題など
16人が登壇** 9

「私もひとこと」

木村 祥子さん(高清水)・高橋 享さん(栗駒)

18

いじめ対策を総合的・効果的に推進 いじめ防止対策3条例を可決



6月定例議会は、6月10日から6月24日までの15日間の会期で開かれました。市長から提案された専決処分の報告を受けた後、専決処分の承認、条例、予算、契約案件および財産の取得・処分などの45議案を慎重に審議し、いずれも承認・可決しました。人権擁護委員の推薦同意、農業委員の議会推薦は全会一致で同意・決定しました。また、市道上田線に関する請願は、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

いじめ防止対策推進法の公布に伴い、市では「栗原市いじめ防止基本方針」を平成26年3月に制定しました。

今回提案された3条例は、この基本方針を実効的に行うために制定するもので、いじめ防止対策を推進する協議会や委員会の設置および組織構成などを定めた条例です。



なかよく通学バスに乗りこむ子供たち

いじめ問題対策 連絡協議会条例

3条例の概要は次のとおりです。
学校、児童相談所、法務局、警察など、いじめ防止に関する機関・団体の連携強化を目的に設置するもので、いじめ防止基本方針の策定や実施に関する提言を行います。

いじめ防止対策 調査委員会条例

教育・法律・心理・福祉等の識見者で構成します。教育委員会の諮問に応じ、いじめの防止・早期発見・対処のための有効な対策を調査・審議します。また、いじめの重大事態(注)の調査も行います。

いじめ調査結果 検証等委員会条例

教育・法律・心理・福祉等の識見者で構成します。市長の諮問に応じ、いじめの重大事態の再調査を行うとともに、対処、発生防止について調査・審議します。

(注) 重大事態とは

- ① いじめにより、生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき。
- ② いじめにより、相当の期間、学校を欠席すること余儀なくされている疑いがあるとき。

専決処分

税条例等の一部改正

主な内容としては、平成26年10月以降に開始する事業年度分から、法人市民税の法人税割の税率を12・3割から9・7割に引き下げるもの。固定資産税は、平成26年4月から公害防止施設・設備等に係る固定資産税の課税標準に「わがまち特例」を導入するもの。軽自動車税は、税額の引き上げと重課制度を導入するものです。軽自動車税の概要は表のとおりです。

国税条例の一部改正

国保税の5割・2割軽減措置の拡充と、後期高齢者支援金および介護納付金分の課税限度額をそれぞれ2万円引き上げる改正で、平成26年4月にさかのぼって施行されます。

平成27年度から改正後の額を適用

(単位：円)

車種区分	改正前	改正後	
	小型特殊自動車		
農耕作業用のもの	1,600	2,400	
その他のもの	4,700	5,900	
原動機付自転車			
	50cc以下	1,000	2,000
	50cc超90cc以下	1,200	2,000
	90cc超125cc以下	1,600	2,400
ミニカー	2,500	3,700	
軽2輪 (125cc超250cc以下)	2,400	3,600	
小型2輪 (250cc超)	4,000	6,000	

軽自動車税の改正

平成27年度以後に新規取得する新車に適用

(単位：円)

車種区分	改正前	改正後	重課税率		
	3輪 軽自動車	3,100		3,900	4,600
4輪軽自動車	乗用	営業用	5,500	6,900	8,200
		自家用	7,200	10,800	12,900
	貨物用	営業用	3,000	3,800	4,500
		自家用	4,000	5,000	6,000

※平成26年度以前に取得したものは、改正前の額を適用。
※重課税率は、新規検査から14年を経過するものに適用。(H28年度から)

平成26年度 一般会計

6月補正 5億6209万円を可決

平成25年度 一般会計3月補正専決 7億5715万円を承認

平成26年度は、一般会計と介護保険特別会計、水道事業会計の3案件と、会期中に提案された一般会計補正予算（追加）を、すべて原案どおり可決し、一般会計総額は452億6209万円となりました。

また、平成25年度予算については、一般会計ならびに特別会計、事業会計の全会計で専決処分による3月補正が行われ、この12案件の専決処分については、すべて承認しました。（下表参照）



旧文字小学校のプール解体工事

小中学校の学校再編が進むなか、学校跡地の利活用

旧小中学校のプール解体 1億4690万円

旧小中学校のプール解体

1億4690万円

今年冬の大雪（特に2月8～9日）により、被害を受けた農業ハウスは、市内で131件に及びました。被災農家を支援するため、ハウスの撤去および再建・修理費用を助成するもので、7月に該当農家へ通知し、支所で受付、9月の支払いを予定しています。

農業ハウス再建等補助金

9358万円追加

予防接種法の改正により、今年の10月から、高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種が義務づけられます。このことに伴い、市では今年度新たに65歳になる方から100歳までの方を対象に、予防接種の費用の一部を助成し、接種率の向上を図ることになりました。

高齢者肺炎球菌予防接種助成

2113万円追加

平成25年度・平成26年度 各種会計予算のあらまし

会計名	平成25年度 予算額(万円)		平成26年度 予算額(万円)	
	専決額	専決後の額	補正額	補正後の額
一般会計	7億5,715	447億6,929	5億6,209	452億6,209
特別会計	△1億9,030	254億6,382	1億9,240	258億8,090
国民健康保険特別会計	△7,686	94億7,449	0	91億1,500
介護保険特別会計	△2,902	88億5,572	1億9,240	90億7,740
後期高齢者医療特別会計	△112	8億2,327	0	9億7,450
下水道事業特別会計	△4,571	28億4,160	0	27億9,700
農業集落排水事業特別会計	△224	4億759	0	2億2,800
合併処理浄化槽事業特別会計	△276	3億386	0	4億1,100
簡易水道事業特別会計	△515	18億4,852	0	14億7,200
診療所特別会計	△24	3億8,492	0	3億9,500
工業団地整備事業特別会計	△2,717	5億2,382	0	14億1,100
水道事業会計	△1,969	24億6,455	992	30億4,792
病院事業会計	△1,299	86億8,267	0	93億6,300

※ 万円未満を切り捨てているので、合計が一致しない場合があります。
 ※ 水道事業会計及び病院事業会計については、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。

平成25年度の3月補正専決では、各種事業の精査による予算減額や、地方交付

税の増額などで、将来に備える財政調整基金に、大幅な積み増しを行いました。

専決・財政調整基金に積立て

16億7161万円

が、地域と行政の共通課題として検討されています。閉校した小中学校の施設のうち、子どもの事故防止

や環境衛生の観点から、今後、利用見込みのない15の小中学校のプールを解体・撤去するものです。

契約、財産の取得・処分

消防救急無線デジタル化整備工事

〔概要〕 電波法関係審査基準等の改正に伴い、アナログ無線システムからデジタル無線システムへの移行整備を行うもの。
 〔工期〕 平成27年3月31日まで
 〔契約の金額〕 9億234万円
 〔契約の相手方〕 (株)富士通ゼネラル東北情報通信ネットワーク営業部（仙台市）

水槽付消防ポンプ自動車を取得

〔概要〕 5000ℓ水槽と圧縮空気泡消火装置を備えた消防ポンプ車を購入するもの。
 〔取得金額〕 5471万7960円
 〔財産取得の相手方〕 合資会社 古川ポンプ製作所（大崎市）



水槽付消防ポンプ自動車のイメージ

一迫多目的競技場整備工事

〔概要〕 ウォーターベース人工芝コートに改修するもの。
 〔工期〕 平成27年1月30日まで
 〔契約の金額〕 3億2994万円
 〔契約の相手方〕 大和小田急建設(株)東北支店（仙台市）



現在の一迫多目的競技場

市営住宅の敷地を取得（志波姫地区）

〔概要〕 借地状態の市営御駒堂住宅の敷地を取得するもの。
 〔取得する財産〕 土地 7373㎡
 〔取得金額〕 2801万7400円
 〔財産取得の相手方〕 地権者1名

市有地を処分（高清水地区）

〔概要〕 自動車部品の新工場建設用地として売却するもの。
 〔処分する財産〕 土地 1万6438.45㎡
 〔処分金額〕 9863万700円
 〔処分の相手方〕 TG東日本(株)（大崎市）



工場建設用地として売却する市有地

人

事

○農業委員に女性3名を議会推薦
 熊ま 熊ま 佐さ
 谷が 谷が 藤と
 ゆ初は み
 り美み き
 さんさん さん
 (金成) (一迫) (栗駒)
 新 新 新

○人権擁護委員の推薦に同意
 曾そ 横き 五十 鈴す
 根ね 山ま 嵐し 木き
 かね 洋ち 安やす 由ゆ
 雄お 子こ 子こ 紀き
 さんさん さん 子こ
 (築館) (築館) (栗駒) (築館)
 新 新 再 再

請 願 ・ 陳 情

件 名	陳 情 者	処理結果
市道上田線の路線変更と早期整備について (請願)	尾崎慶文ほか請願者有志11名	継続審査
漫画「はだしのゲン」の配架に係る調査に対する陳情	民主教育をすすめる宮城の会 代表 太田直道 ほか1団体	議員配付
地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することを求める陳情	民主教育をすすめる宮城の会 代表 太田直道 ほか1団体	議員配付
介護保険法見直しに関する意見書の提出を求める陳情書	NPO法人介護サービス非営利団体ネットワークみやぎ 理事長 齋藤境子	議員配付
地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について自治体独自の実態調査及び是正を求める陳情	福岡県行橋市議会議員 小坪慎也	議員配付
地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について実態調査を要請する決議を求める陳情	福岡県行橋市議会議員 小坪慎也	議員配付
2015年NPT再検討会議に向けて日本政府に核兵器全面禁止のための行動を求める意見書提出のお願い	2014年原水爆禁止国民平和実行委員会 代表委員 青木正芳 ほか14名	議員配付
子ども、子育て新制度についての陳情	全国福祉保育労働組合宮城支部 執行委員長 佐藤博英	議員配付
介護保険制度次期見直しにあたり「要支援者への介護予防給付の従来通りの継続」「特別養護老人ホームへの入居を要介護3以上に限定せず従来通りとすること」「利用者負担増の中止」を求める意見書採択を求める陳情書	宮城県社会保障推進協議会 会長 刈田啓史郎 ほか1団体	議員配付
東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず継続するための財政措置を求める陳情	宮城県社会保障推進協議会 会長 刈田啓史郎 ほか1団体	議員配付
東日本大震災で被災し、就学困難な幼児・児童・生徒に対する支援事業にかかる陳情書	民主教育をすすめる宮城の会 代表 太田直道	議員配付
陳情書 (特定秘密保護法を廃止することを求める意見書提出方陳情)	STOP! 秘密保護法ネットワーク宮城 高橋正利	議員配付
「規制改革会議」における農業改革に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 加藤榮幸	議員配付

討 論

**専決処分の承認を
求めることについて
(栗原市税条例等の
一部を改正する条例)**

反対 沼倉 猛 議員

この条例改正は、軽自動車税を大幅に引き上げ、さらに14年を経過した軽自動車には2割上乗せするというもので地方ほど負担増になる。さらに法人市民税の法人税率を12・3割から9・7割に引き下げ、引き下げ分は国税として交付税の財源にするものであり、本来の地方交付税の財源確保ではなく賛成できない。

賛成 三浦 善浩 議員

今回の栗原市税条例等の一部を改正する条例は、平成26年度税制改革の大綱に基づく地方税法の一部改正に伴う改正である。現下の経済状況を踏まえ、デフレ脱却・経済再生に向けた地域経済活性化等のため、税制の抜本改革を実施するためのやむを得ない改正と考える。

6月定例議会での審議結果 (意見が分かれた議案について掲載しました)

議案氏名	議決結果	採 決 結 果																								
		沼倉	佐藤	佐々木	濁沼	菅原	高橋	佐藤	佐藤	菅原	阿部	鹿野	瀬戸	三塚	佐藤	三浦	佐藤	佐々木	小岩	高橋	佐藤	高橋	相馬	佐々木	小野	五十嵐
専決処分の承認を求めることについて (栗原市税条例等の一部を改正する条例)	承認	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一

※1 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「一」⇒議長のため表決に加わらない

定住を促進 地域おこし協力隊

総務常任委員会



都市部からの人材が求められる協力隊

6月定例議会において本委員会には、「地域おこし協力隊」の経費や合併10周年記念事業費などを盛り込んだ一般会計補正予算および軽自動車税を引き上げる市税条例等の改正など計7案件が付託されました。審査の結果、全議案を承認または原案のとおり可決すべきものと決定しました。

地域おこし協力隊の 事業内容は

Q 新たに「地域おこし協力隊」3人分の予算として約1400万円が計上されている。どのような事業なのか。

A 栗駒山麓ジオパーク構想の推進を中心に活動してもらう。関東圏を中心に募集し、地理学や民俗学、地質学を専攻した都市部の人材を協力隊にお願いしたい。

この事業は、平成20年に総務省が、地域への定住や定着を図ることを目的に定めた地域力創造プランのひとつである。

Q 市は、どのような成果を求めて3人に配置するのか。また、どこに住むのか。

A 具体的にはジオサイトガイド、ジオサイトの文献調査や防災・減災教育、滞在型観光プログラムなどの企画実践を想

定している。市内の空き家に定住してほしい。

法人市民税 引下げの影響は

Q 市税条例の改正によって法人税が引き下げになる理由は何か。

A 地方税法の一部改正により、地域間の財政格差の縮小に向け、引き下げ分を国税化し、地方交付税の原資とするものである。このことにより、平成27年度から新たな財源となり、国から地方交付税として再配分される。

Q 今回も市は、標準税率を適用したが、それはなぜか。

A 合併10年後の平成28年度から段階的に地方交付税が減額されるが、当初に見込んでいた50億円までは減額とならないと予想されるので、制限税率の

適用までは必要ないと思われる。

軽自動車税の 税率引上げ

Q 本年4月から消費税が引き上げられ、それに加え軽自動車税の税率も引き上げられる。なぜこの時期なのか。

A 軽自動車と1000ccの乗用車を比較した場合、約4倍の格差があるため、これまでも負担の公平性や負担水準の適正化などの観点から、格差是正が問題となっていた。

Q 軽自動車は価格や維持費も安価で、市内でも普及している。重課税率をなぜ適用するのか。

A 環境負荷の低減を進めるため、新車新規登録から14年を経過する3輪以上の軽自動車に対し、平成28年度の課税から適用する。

所管事務調査

防災行政無線 難聴地域の解消を

市の防災計画は、平成18年2月に策定されました。今回「自助・共助・公助」による防災活動の取り組みの強化と防災対策の推進とともに、原子力対策編が追加されたので調査しました。

調査結果

市の防災計画では、災害の未然防止「防災」と被害の軽減「減災」にあたるとしています。よって、今後もしも防災行政無線の難聴地域の解消や災害時の迅速な初動体制の確立に努めてほしい。

サービス低下を招く 総合支所の支所化

「簡素で効率的な行政運営を目指す」として第2次の行政改革大綱が策定されているので調査しました。

調査結果

行政改革大綱に基づく集中改革プランにより、これまで職員数の減による歳出削減や市税の収納率向上が図られ、歳入確保などの効果がありました。

なお、総合支所の支所化は、市民サービスの低下にならないよう、柔軟で機能的な体制を考えてほしい。



自主防災組織による初期消火訓練

大雪被害に伴うハウス再建等 補助金9358万円を計上

産業建設常任委員会



2月の大雪被害を受けた農業用ハウス

6月定例議会において本委員会には、平成25年度各会計補正予算の専決処分の承認議案や平成26年2月の大雪被害に伴うハウス再建等補助金の増額が盛り込まれた一般会計補正予算など計12案件が付託されました。審査の結果、全議案を承認または原案のとおり可決すべきものと決定しました。

緊急雇用創出事業

Q 約7332万円の国県支出金が減額されている。この財源の有効活用を図るためにどのようなことを考えているか。

A 各部署の事業の掘り起こしを行ったが、結果として大きな減額となった。今後も引き続き各部署に周知し、対応できる事業を探索していく。

Q 雇用期間は、どうなっているのか。

A 6か月の雇用期間であるが、更新した場合が最長1年となる。

住環境 リフォーム助成事業

Q この事業の申請手続きが面倒であるとの話を聞くが、相談などの途中でこの事業をやめられた方はいるのか。

A 相談から申請に至るまで個別に対応しているが、途中でこの事業をやめた方はいない。

をやめた方はいない。

Q この事業の申請は、施工主、施工業者のどちらでも行えるのか。

A 申請は、施工本人または施工業者の代理人、どちらでも柔軟に対応できるようにしている。

その他の事業

Q 栗駒山麓ジオパーク推進協議会への補助金減額の理由は何か。

A 当初予定していた事業について、推進協議会で検討した結果、翌年度以降に実施することになったため、それらの経費を減額したものである。

Q 園芸振興費における補助金の交付件数はどうなっているか。

A 園芸振興費目導入事業は3件、園芸新規就農者支援事業は2件である。

なお、昨年2月の大雪に伴うハウス再建等補助金については、平成26年度予算

で措置している。

家賃の

民事調停の申立て

Q 今回は2件の申立てだが、その他に市営住宅の家賃を長く滞納している方は、どれくらいいるのか。また、保証人については、保証協会などの活用も検討してみているかどうか。

A 平成25年度の状況は、滞納者は85名で、滞納月数は長い方で110月となっている。市の住宅条例の保証人の対象として保証協会は含まれていない。保証協会の制度が公営住宅に対応可能かどうか調べていきたい。

Q 水道使用料など他の滞納状況と情報を共有しているのか。

A 市税等徴収対策本部会議等で、市税以外についても意見交換が行われているが、細部までには至っていない。

所管事務調査

「新たな農業・農村政策」 について調査

平成26年度から始まった新たな農業・農村政策は、地域農業の根幹であった米政策の見直しをはじめ、農地中間管理機構や日本型直接支払制度の創設など、戦後農政の大転換を図ろうとするものであります。

そこで、市の基幹産業である農業への影響が危惧されることから、当委員会では、当該政策が市農政の重要指標になることから、平成25年第9回定例会の閉会後から調査を開始しました。

しかし、その調査時点では、農地中間管理機構や日本型直接支払制度について、国の詳細な事業内容などが示されておらず、当該政策の全体像を把握することができなかつたため、前回に引き続き、調査活動を継続しました。

するなど、関係機関と一体で、農地の集積および耕作放棄地の発生防止や解消などを促進する組織です。

県では、公益社団法人みやぎ農業振興公社を当該機構に指定し、今後、所有者からの農地の借受けなどの具体的な業務を進めます。

市では、山間部や中山間地域に農地が多く存在することから、当該機構に対し、市や市農業委員会、農業協同組合などの関係機関・団体相互の役割を十分に認識し、綿密な調整・連携のもと、目標達成に向け、本事業の円滑な遂行を求めた。



耕作放棄地の解消に向けた作業風景

いじめ防止対策が条例化 さらなる充実と効果を期待

文教民生常任委員会

6月定例議会において本委員会には、市いじめ問題対策連絡協議会、同防止対策調査委員会、同調査結果検証等委員会の各条例および一般会計・特別会計・事業会計補正予算など計14案件が付託されました。審査の結果、全議案を承認または原案のとおり可決すべきものと決定しました。

いじめ防止対策関係

Q 栗原市のいじめの状況はどうか。

A 昨年度はいじめの件数は、小学校で5件、中学校で6件である。

Q いじめ防止対策に関する3条例設置の根拠と目的を伺う。

A いじめ防止対策推進法で自治体に設置が義務付けられたもので、いじめ防止基本方針の策定や提言を行うもの。いじめ対策と重大事態の調査を行うもの。重大事態の再調査や対処を行うもの。これらを柱とする3条例である。

Q いじめ問題対策連絡協議会の構成を具体的に説明されたい。

A 県の児童相談所、保健福祉事務所、教育事務所、県教育委員会登校支援ネットワークから訪問相談員、法務局古川支局若柳警察署、築館警察署、小・中学校長、市の子育て

支援課、教育委員会の訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、担当職員計18人の委員構成としている。

Q 学校でのいじめの事前把握や、その後の学校との関わりはどのようなのか。

A 生徒指導や不登校の情報をも毎月学校から報告いただき、重大事態になる前に児童生徒の状況を把握することになっている。また把握した後の方針については、小・中学校と連携し、情報を共有しながら一人一人に合わせた指導を行うこととしている。

26年度会計予算関係

Q 金成小中一貫校のプールは、児童・生徒に充分対応可能な施設か。

A 設計時に協議を行わない、充分対応できる施設となっている。

Q 閉校した小学校14校のプール解体の時

期はいつか。

A 平成26年11月から平成27年2月を予定している。

Q 女性特有のガン検診の実績が低いですが、対応等について伺う。

A 受診機会を増やすよう国では無料クーポンを配付している。市でも、昨年までと同様に実施していく。

また、乳幼児健診の機会をとらえてチラシを配布したり、ガン予防講演会や広報紙等で啓発を図っていく。

Q 今年度の介護施設の整備予定は。

A 平成26年度に新たに整備する施設は、小規模特別養護老人ホーム1施設が社会福祉法人KT K福祉会により栗駒地区に、認知症対応型共同生活介護1施設が社会福祉法人栗駒峰寿会により栗駒八幡地区に、それぞれ年度内に施設を完成し、平成27年度当初の開設を目指している。

所管事務調査

伊治城跡出土品の 保管状況などを調査

国史跡伊治城跡をはじめとする市内の文化財の震災後の現状と出土品などの保管状況、市の健康推進事業および介護予防事業の実施状況について、平成26年4月30日に机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

(1) 市の埋蔵文化財は、当時の生活文化や地域の社会的・政治的役割を知る上で極めて重要なものであり、後世に確実に継承することが必要であることから、出土品などの適切な調査、復元および保存に努めること。

また、二度にわたる震災により被害を受けた築館出土文化財管理センターについては、貴重な埋蔵文化財の保存施設として、適切な改修を検討されたい。

(2) 高齢者が地域の中で生き生きとした生活を送るためには、生活機能の維持・向上、地域のふれあい、愛情に満ちた絆による支え合いが重要である。

このことから、市民の健康に関する意識の醸成を促し、健康寿命の延伸に努めるとともに、市内の高齢者に対する介護予防の取り組みを定着させ、介護が必要な高齢者に対しては更なる生活機能の維持・向上を図る施策を充実されたい。



出土品の復元作業を現地調査

最終処分場問題と
医学部新設を問う



佐々木 脩
議員

一
般
質
問

Q & A

議員 文科省への申請締切り5日前に福祉大学が離脱した医学部新設構想。その2日後には、県立大学が設置主体となって、消えかけた栗原キャンパス実現の夢がつつなだった。

この鮮やかな進展を歓迎するとともに、最終処分場建設とのパートナー（交換取引）を心配する声も聞く。

国や県からのいかなる要請や、いかなる調査結果が出ようとも建設には反対を貫いて欲しいが、どうか。

市長 詳細調査によって科

学的に不適地であることを立証できると考えている。調査には学者の方々に入ってもらふ必要があるし、大臣が来られないのもおかしいと申し上げている。

パートナーの話は、医学部新設とは全く関係ない。それは断言する。建設には絶対反対である。

議員 医学部のキャンパスが栗原市に決定した場合、中央病院は無償譲渡が予定されるが、その土地や建物、医療機材などの取得経費はいくらか。また、現在の帳

簿価格と未償還債務は？

市長 総取得金額は約143億6千万、うち起債借入額は110億、未償還残高は80億3千万、帳簿価格は92億8千万円である。

議員 キャンパスには周辺に10分程度の土地が必要とされるが、市の支援は？

市長 原則、県が取得するものと考えている。

議員 病院が県に移管された場合の職員の身分は？

市長 全てこれからであるが、職員の生活を守るためしっかりと対応していく。

他の質問事項

住民の所在と安否確認。教職員を対象とした「及川平治賞」の創設について



6月定例議会では、16人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

- 例 病院事業管理者 → 病院管理者
- 農業委員会会長 → 農委会長
- 選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

急げ堤防の構築と河川改修



佐藤 悟 議員

議員 三迫川の金成大原木地区流域は、洪水被害を未然に防ぐため早期の堤防の構築。また、築館地区の照越川・荒川・太田川は、近年2度も堤防決壊で大災害を受けている。蛇行解消・掘削・嵩上げなど抜本的改修・整備が必要である。

市長 平成24年度から若柳狭窄部では、一部河道掘削工事が行われ、今年度以降も引き続き進められる。無堤区間であり、早期の対策が必要である。また、太田川は、平成26年度に曾内熊

狩線から下流部が完了予定。照越川は、災害復旧工事が施工中のほか、事業休止中の区間も今年度から着手する。県に対し、事業促進を強く要望していく。

議員 築館地区は、「築館小学校1校とする」としている。宮野小学校は、新設医学部構想、若者層の人口増など、地域の発展に伴う児童・生徒の増加が見込まれる。計画を見直し、存続させるべきである。

教育長 平成25年5月公表の市立学校再編計画の後期

計画に基づき、これまでどおり合意に向け、保護者並びに地域との説明、意見交換会を重ねていく。

議員 築館幼稚園は、3年保育で平成27年4月に開園する。定員数、預かり保育、教諭、給食、通園バスなどの事業と準備は万全か。

教育長 3歳児3クラス60人、4歳児3クラス90人、5歳児3クラス90人で計240人。給食は、施設内調理設備で提供。預かり保育を実施。教職員は、規定に基づき配置。通園バスの運



無堤防の三迫川（大原木地区）

行で支援を行う。

くりこま高原駅 周辺開発計画



相馬 勝義 議員

議員 高原駅周辺の大半は農振農用地であることから開発に制限がかかるが、今後の開発の取り組みは。

市長 農用地区域からの除外が可能となる平成31年以降において、民間投資の協力による開発を期待している。

総合支所跡地の有効利用を

議員 旧志波姫総合支所跡地の有効利用の計画は。

市長 周辺には公的機関が集中し、有効に活用できる

用地であることから、検討委員会を立ち上げ、関係部局で横断的に検討する。

徳富橋の年次計画は

議員 市が進めている「徳富橋架け替え」の年次計画と完成予定時期は。

市長（仮称）栗原大橋橋梁整備事業として、平成25年度から事業に着手、29年度までに詳細設計を実施予定。事業規模からみて国の交付金を活用したい。完成予定時期については、国の交付金採択との兼ね合い



公共施設への活用が望まれる志波姫総合支所跡地

により明確に示せないが、

この事業の有用性を国や県

業採択を要望する。

市営住宅の建替えを

議員 志波姫地区の市営住宅で築40年近く経過している住宅の建替えについてどう考えているか。

市長 市では、栗原市公営住宅等長寿命化計画を策定し、修繕などによる長寿命化や建替え、廃止を計画的に進めている。今後、入居者のご意見を伺いながら、計画的に長寿命化対策を推進していきたい。

携帯端末の 適正利用の 推進を



阿部 卓光 議員

議員 青少年インターネット環境整備法が平成21年4月1日から施行され、接続役務提供事業者には、青少年有害情報フィルタリングサービスの提供が義務付けられている。携帯電話やスマートフォンなどの安全・安心な利用のためにもフィルタリングサービスの利用推進や学校、家庭でのルール作りが必要と考え伺う。

教育長 小学生では、71割、中学生では、51割がフィルタリングサービスを受けていない、わからないといっ

た状況で、ある中学校の調査では有害サイトへのアクセスについて、中学1・2年生で約5割、中学3年生で約15割の生徒がアクセスしたことがあると回答しており、フィルタリングサービス利用は積極的に推進すべきと考えている。

学校には、情報モラル教育を教育課程に位置付け、適切に指導するよう指示している。また、使用のルールを決めていない家庭が4割以上あり、全ての学校において家庭内で使い方の再確

認など、保護者への働きかけを徹底するよう指導していく。

議員 農地中間管理機構では、農地の賃貸借の実施は7月以降からとして、市と相談し農地利用配分計画を作成するとしているが現状を伺う。

市長 受け手ごとの農地利用配分計画の作成に当たっては、農業委員会に農地の地番、地籍、賃貸借の有無などを確認しながら計画を作成し、県知事の認可を受け貸し付けることになるが、



ネット上の有害情報から子供を守ろう!

交通事故 防止の 看板設置を



佐々木幸一 議員

議員 交通事故の無い栗原市の実現に向け、運転者などに安全運転の啓発を行う看板・垂れ幕などを、交通の多い場所や市内入口などに設置すべきでないか。

市長 交通事故防止の重要な啓発手段である看板は、市内21か所に、交通安全協会など関係団体では市内25か所に設置している。今後、関係機関や団体と協議しながら適切な調整・管理を図っていく。

瀬峰総合運動場の 排水対策

議員 瀬峰総合運動場は、町制施行30周年となる昭和56年度に、野球場2面とテニスコート2面が完成した。その後、運動場の暗渠排水工事を行ったが、年数が経つて機能が低下したのか、昨年の地区民運動会は、前日の雨の影響で瀬峰地区だけが中止となった。今後のためにも、早急に暗渠排水工事を行うべきではないか。



教育長

排水が悪いのは、

老朽化による排水機能の低

ぬかる運動場を盛土で?

下が考えられる。沈下やぬかるみが著しい場所へ盛土で対応したい。

議員 市防災訓練の2日前に晴れても、ぬかるため訓練参加車両がスリップしながら動いていた。盛土だけでは効果がないと思うが。

教育長 運動場は広く、暗渠排水工事を行うには多額の費用を要する。今後、総合計画などに位置づけ排水工事を行いたい。当面の間は、盛土で使用できるとしていく。

事務内容の調整が県、市、農協および農業委員会で行

われており、農業者への周知に遅れが出ている。



議員 範男 藤 佐

(仮称)栗原辻前線
整備計画の
具体化を

議員 (仮称)栗原辻前線は、栗原北部エリアから東北新幹線くりにこま高原駅へのアクセスを図る基幹道路であるが、その計画は全く具体化していない。

辻前遠堀線を先行

議員 栗原辻前線は、現在驚沢で整備中の辻前遠堀線と一体的に整備すべき重要路線で、整備は辻前遠堀線を先行すると聞くが、この道路の進捗状況と完成は。

市長 この道路は、国道457号南郷八升から日向まで、

圃場整備で拡幅

での約2500坪の路線で、第1期は平成18年度に完了。現在の第2期は平成28年度に完了予定で、第3期事業は国道交差点など事業量も大きく、平成32年度ごろの完成と見込んでいる。

議員 県道栗駒岩出山線から辻前遠堀線までの西側は、県営圃場整備事業に取組む稲屋敷・袋地区の調査事業



整備が待たれる (仮称) 栗原辻前線

で、道路拡幅用地を確保する計画のようだが、当該地区の同意や事業が順調に推移した場合、工事着手と完

了の見通しはいかに。
市長 当該地区は現段階で96割の同意で、今年度中に県への申込みを目指す。関

平成28年度に具体化

議員 栗原地区から国道4号までの東側は、地形的な課題もあるが、関連事業の進捗や国県協議、沿線住民の合意形成などを考慮し、遅くとも平成28年度までに具体的計画を示すべきだ。
市長 平成28年度までに計画を示すことを約束する。



議員 渉 橋 高

小学校の
学校再編の
見直しについて

議員 市内4小学校の再編が進んでいるが、計画当初と現況が大きく変化している。特に宮野小学校の場合、今後、児童数が減少するとは思えない。再度、関係者に説明すべきでは。

教育長

市立学校再編計画は、適正規模の確保を第一に考えている。富野小学校は平成27年に築館小学校と再編する。玉沢小学校はPTAの合意を得ているが、宮野小学校については保護者合意に至っていないので、児童数の推移状況を踏まえ、

引き続き説明・意見交換を行っていく。
議員 学校が閉校になることは地域に及ぼす影響も大きい。また、1千人雇用の面においても、教育施設の整備が必要となるが。

市長

学校の閉校による地域への影響に対しては、コミュニティ一括交付金や自主防災組織の育成など、これからも努力していく。

ILC国際リテラ
イダー計画に積極
的に関与を

議員 ILC超精密素粒子衝突実験装置を宮城・岩手にまたがる北上山地に建設する計画が進んでいる。市もこの計画の中含まれており、実現すると、市としても劇的に発展が期待されるが、市としての取り組みはどうなっているのか。
市長 産・学・官で構成する東北ILC推進協議会や東北市長会が誘致を要望している。市としても独自にILC誘致に向けて、企業や市民に周知をしたい。



存続を望む宮野小学校

どうなる
栗原の医療、
果たせ説明責任



高橋 勝男 議員

議員 栗原医学部キャンパス構想で市長は、6年間で30億円補助を行うとしているが、その財源は。

市長 平成25年度予算では、市から栗原中央病院分への一般財源支出が5億3千万円になっているので、6年間5億円ずつの財政支援をしていきたい。

議員 栗原中央病院関係の企業債残高と処理方法は。

市長 平成25年度末で8億2876万円あり、今後の協議となるが、交付税措置が継続されるなど有利な方

法を検討していく。

議員 診療科目や救急診療はどうなるのか。

市長 救急や診療科目については、国で今後検討していく事になるが、大学附属病院になっても、栗原中央病院が果たしてきた地域医療を継承し、救急救命も含め、より充実された医療が展開されるものと期待している。

議員 病院職員の待遇は。

市長 構想が採択された後に県との協議となるが、市長として職員の生活を守る

責任がある。待遇面などで不利にならないよう、対応する。

議員 最終処分場建設問題と医学部構想が取引材料になるのではと懸念する声がある。

市長 「指定廃棄物の最終処分場は、絶対建設させない」「栗原市医学部キャンパス構想は、絶対実現する」この決意で取り組む。

その他の質問事項

①汚染稲わらの一時保管期間の延長への対応。

②幼稚園トイレの洋式化。



宮城大学医学部栗原キャンパス構想 (栗原中央病院)

教育委員会法改正で
教育の政治的
中立性は保たれるか



沼倉 猛 議員

議員 戦前の教育権は国家にあり、教育勅語を中心に国民は天皇の家来、天皇のために命を投げ出すのが最高の道徳と子供たちに教え国民を戦争に駆り立てた。これらの反省から戦後の教育権は地方自治体であり、首長から独立した行政機関とした。今回改正された地方教育行政法は、教育に対して、教育委員会の権限を弱め、国と首長の関与を大幅に強めるものとなっております。教育の政治的中立性が脅かされるものであるが市

長の認識はどうか。

市長 私はこれまでの制度で良いと考えている。新制度のもとでもこれまでの栗原の教育を引き継いでいく。

**支所機能の
充実を図れ**

議員 国は合併自治体の交付税が合併後10年目から減額になることから、減額幅を4割〜5割縮小する方針を決定している。特に支所の役割を重視して支所の維持機能の強化などを図ると



平和な環境で教育を

して標準的な支所、一支所あたり2億4千万円を3年間交付税に上乗せするとしている。このことから計画にある総合支所の支所化は中止し、さらなる人員の削減はすべきでないのでは。

市長 総合支所の支所化による業務の違いは現在と相異なるものと考えている。今後は本庁、総合支所間の機能をさらに明確にする見直しが必要だが、市民の皆さんに支障をきたさない組織を検討していく。

③下水道普及について。

松くい虫 予防と対策は



佐藤 千昭 議員

議員 市内の松の木に松くい虫が発生し、被害は年々拡大している。特に本年はエルニーニョということで蔓延することが予想される。このままでは市内から松の木が消滅するのではとの危機感がある。これまで松くい虫の調査や予防駆除は、どう行ってきたのか。

市長 定期調査や巡回パトロールにより被害木の早期発見に努めるとともに、近隣自治体の被害状況や取り組み事例などの情報収集と効果的な対策が講じられる

議員 よう検討している。駆除は伐倒駆除や薬剤散布、薬剤注入など計画的に被害の拡大防止に努めている。

市長 ふるさと納税の充実を

議員 ふるさと納税で多額の寄付をつけ市政全般に活用してきた。お礼は一律だが、地場産品を活用する方法もあると思うがどうか。

市長 観光パンフレットとひとめぼれの新米を呈呈している。今後は栗原ブランド、地場産品、観光情報などを積極的に展開し、多くの

議員 テレビの電波が弱く良好に受信できない地区がある。その確認と対応は。また、テレビ共聴組合の構成員が少なく維持管理に不安をいだく組合が多い。

市長 総務省テレビ受信センターが窓口となり相談や調査をしている。良好な受信対策が講じられるよう早めに周知を図っていく。



年々拡大する松枯れ

共聴施設の維持経費の負担軽減策など新たな支援制度

の創設については国に強く要望していく。

「代読・代筆」 支援の充実を



三浦 善浩 議員

議員 ①高齢化率は。②潜在的なニーズは。③提案だが、プライベートを確保できる専門の支援員の養成に取り組むなどの仕組みを構築してはどうか。

市長 ①平成26年5月末現在、33・8割。②視覚障害者の方、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方で、視力が低下し、読み書きに支障がある方など。③先進事例を参考に、調査研究をしていく。

議員 ①認識と取り組み状況は。②現時点の課題は。③構築の完了目標は。

市長 ①「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」を一体的に提供するシステムで、市町村が作るものと認識し、「地域ケア会議」の活動を推進するための説明を行っている。②介護と医療が連携して対応する仕組みづくりや在宅医療の充実、市民の意識醸

地域包括ケア システムの構築は？



代読・代筆が望まれる窓口

成や生活支援サービスの担い手の確保、地域包括支援

センターの業務内容の見直しと強化など。

③平成29年度末。

**消費増税に伴う
簡素な給付措置は**

議員 ①臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の対象者はそれぞれ何人か。②周知方法は。③いつ頃、給付されるのか。

市長 ①1万1594人と4089人。②6月16日、行政區長を通じて申請書の送付をしている。③12月15日までの6カ月間とし、審査の結果、支給を決定したもののから、順に支給をする。

どうなる介護保険



佐藤 文男 議員

議員 介護保険法の改正がなされ、要支援者の訪問介護・通所介護を現在の予防介護から切り離し、市町村が実施する「新しい総合事業」に移行することや、特養の入所対象者を原則要介護3以上に限定された。

①要支援者を地域支援事業に移行した場合の市の受け皿は整っているか。

②要支援の人数はどうか。

③特養の入所申込の中で介護度ごとの人数は。

市長 ①東京都第6期介護保険事業計画の中で、生活支援サービス確保や地域包括支援センターの強化などを盛り込み、受け皿づくりに取り組む。

②平成25年度で要支援1、2は1085人である。

③合計345人で要介護1が39人、2が82人である。

実態に合った市民バスの運行を

議員 市民バスは25路線運行され、中には実態と合わない路線もある。

市長 解消するための増便や大型バスへの変更は、委託業者との契約内容では直ちに対応できず、業者との協議が必要である。さらに増便運行を行う場合には国への申請手続きが必要となり、許可を受けるまでの時間を要することになる。



ディサービスの様子（山王ディサービスセンター）

実態を調査し、具体的にできるような努力をする。

先頭に立て指定廃棄物の建設問題



三塚 東 議員

議員 市長は、県立医学部栗原キャンパス構想の誘致運動と同様に、栗駒深山嶽への指定廃棄物の最終処分場建設反対の先頭に立ち、協議会を設置するなど市民の不安解消に取り組むべきではないか。

市長 県立医学部の誘致も大切であるが、もっと大切なのは深山嶽の問題だ。絶対反対するが、国に対し「適地ではない」ことを理路整然と説明していく。

議員 理路整然と説明するとしているが、「適地では

ない」とする科学的な資料や情報は瞬時に提出できる体制になっているのか。

市長 それぞれ担当部に調査、作成させ、市民生活部で取りまとめている。

全庁挙げ、総力戦で取り組んでいる。

議員 栗駒文字地区では、最終処分場「建設反対」ののぼり旗や看板を設置するなど、住民運動を展開している。市長はこの現状をどう思っているのか。

市長 文字地区、皆さん方の気持ちは痛いほどよくわ



準備に余念がない文字地区の皆さん

かっている。いずれ文字地区の皆さん方に説明しに行く。これが一番の証明になると思う。

県立高校の構想に大胆な提言を示せ

議員 市の総合計画のもと、工業団地の造成工事が始まった。ものづくりの技術者を育成する学科の充実を図るべきではないか。

教育長 人材を育成するため、小中高の連携が大切。今後、あるべき教育の姿について話し合いたい。

集会所や自治会へ 支援の強化を



小野 久一 議員

議員 市内集会施設の多くが指定緊急避難所に、その周辺は指定緊急避難場所に指定されている。避難場所は安全でなければならず、舗装整備は自治会の願いである。市集会施設建設等補助金交付要綱の補助対象事業に加えるべきでないか。

市長 駐車場未舗装地区は約100箇所ある。

玄関前のバリアフリー化や安全対策については補助対象としているが、駐車場舗装などの周辺施設については、地元負担でやってほ

議員 最終処分場建設反対の署名を提出された団体数と署名人数を示せ。その方々の思いを安倍首相や石原環境大臣に届けるのも市長の仕事でないか。

市長 請願・陳情・署名は全体で27件あり、建設絶対反対、詳細調査拒否、選定提示の白紙撤回という内容である。署名の提出は3件で、2万5120名である。

多くの市民の思いを受けとめ、環境省・県・3市町による5者会談の場で国に対して不適地であることを強く主張している。

議員 詳細調査を受け深山嶽に決まったら、政治生命をかけたってこさせないというが、市町村長会議は重く尊重すると言っていることと矛盾していないか。

市長 全く矛盾していない。ここを適地といわれたら猛烈な反対運動を起こす。市有地である道路、牧野の通行を不可にし、徹底抗戦を

する覚悟である。



舗装整備をまっている駐車場

栗原市の農業・ 林業・内水面 漁業の条例化を



菅原 久男 議員

議員 栗原市の農業・林業・内水面漁業振興条例を制定すべきと考えるがどうか。

市長 現時点では、条例の制定は必要ないと考えている。

栗原市は、古来より地域の特性を踏まえ独自の農林水産業を展開してきた。

栗原市総合計画、栗原市農業ビジョン、栗原市農業振興地域整備計画や栗原市森林整備計画が目指す農林水産業の振興に向けて関係機関と連携し、市民と一体となった地域振興に取り組

みながら農林水産業の持続的発展を目指している。

農業振興は、担い手への農地集積、良質米の栽培を柱に、大豆など土地利用型作物の団地化を支援し、高品質高収量化および低コスト化に向けた技術の普及に努めている。

議員 農林水産業に取り組み市長の市政は、国や県より先んずる施策を講じており、このことは認めている。市長は、条例の重みは、ご存じのはずである。

現時点では、条例の制定



山間農地の有効活用をめざすハウス栽培

は必要ないとのことであるが、富士山の登山に例えれば何合目あたりか。

市長 市の総合計画、農業ビジョンなど各施策を関係機関と連携し、変化する中でどうあるべきかを考え対応していく考えである。

何合目かとの問いは非常に困るが、裾野にいるとの感覚でよいのではないか。

ほかに、栗原市自歩道用除雪機貸与についても質しました。



候補地である深山嶽西端の崩落現場

指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会 中間報告

栗駒深山嶽が県内の指定廃棄物最終処分場の詳細調査候補地に選定されたことを受け、当該候補地の現地調査および汚染稲わらの一時保管期間の長期化に伴う調査を実施しました。

調査結果

選定方法の基本的考え方は、「自然災害のおそれがある地域を除外」と明記されており、最初から候補地となるべき要件を満たしていないことは明らかである。

②指定廃棄物最終処分場の選定が遅れているため、汚染稲わらの一時保管の長期化が懸念される。期間の延長には、周辺住民の理解と協力が不可欠なことから、十分な説明をされたい。

また、火災などに備えた体制整備やセンサーの設置などを検討されたい。

平成26年度 議会報告会を開催

本年度で3回目を迎える議会報告会は、全議員が4班に分かれて各地区に伺い、市民の皆さんと意見交換を行う対話の場として次のとおり開催いたします。

■議会報告会の開催日程

※開催時間は、午後7時から午後8時30分まで。

開催日	地区	開催場所
10月28日 (火)	築館	市民活動支援センター
	若柳	若柳多目的研修センター
	栗駒	栗駒総合支所
10月29日 (水)	瀬峰	瀬峰総合支所
	一迫	一迫ふれあいセンター
	鶯沢	鶯沢振興センター
10月30日 (木)	金成	金成生涯学習センター
	花山	花山石楠花センター
	高清水	高清水総合支所
	志波姫	この花さくや姫プラザ

集団的自衛権 「閣議決定」で憲法解釈を変えるな



菅原 勇喜 議員

議員 安倍総理は憲法9条を根本から破壊することになる集団的自衛権行使容認の閣議決定を行おうとしている。集団的自衛権行使とは、日本が攻撃されていないにもかかわらず海外で武力行使することであり、これは「海外で戦争をしてはならない」という憲法上の歯止めを取り外すものである。

①閣議決定で憲法解釈を変えてはならないと考えるが如何か。

②栗原市出身の自衛隊員は陸・海・空に何人いるのか。

③戦後69年、日本は一切戦争をしていない。これは、世界に向けて平和を誓った日本国憲法があったからである。市長におかれては、この憲法を守る決意を高らかに宣言し、行動を起こされるよう求めるが如何か。

市長 慎重に議論を重ねる必要がある。

①憲法改正については、多角的な視点での議論が必要。「集団的自衛権」の行使についても同様で、広く国民の意見を聴き、慎重に議論を重ねる必要がある。



閣議決定を報じる新聞

②平成26年4月1日現在、陸上305人、海上53人、航空76人、合計434人の自衛隊員が在隊している。

③憲法論議については、広く国民皆様の意見を聴くことが肝要であるので、私自身が宣言する必要はないと考えている。

ほかに、県立大学医学部構想の経緯と展望、東北大学医学部の理解・協力についても質した。東北大学からは全面協力の回答を得ている。とのことだった。

子供たちのために!!

私は、小学生の子供が二人います。高清水と瀬峰の中学校の合併問題の話がありますが、やはり地元から中学校がなくなるのは寂しいし、反対です。

しかし、部活動の数が少なく、子供たちがやりたい部活動がなく、違う中学校へ転出しているのが現実なので、合併するとなれば、部活動の種類の確保、通学パスの手段をきちんと対応していただきたいと思います。

栗原市は、子育て支援には力を入れていると思うので、これからもますます子育て支援には期待をしています。

また、高清水には子供たちが安全に遊べる場所が少ないので、公園など、楽しく遊べる場所を確保していただきたいと思います。来年には、高清水にトヨタの新工場も完成するので、産業活動の期待もしています。



木村 祥子さん
(高清水)

私もひとこと

今こそ 青年たちに期待したい



高橋 享さん
(栗 駒)

今、日本は少子・高齢化社会に直面し、その影響は多岐にわたると思われれます。

一例として、地域での生活が何かと不便となった限界集落の存在が言われています。市においても手をこまねいては他人事ではないと危惧するものです。

市役所・市議会においても危機感をもって取り組まれているところですが、新しい感覚と知識を持ち備えた若い人の社会参加を真剣に考えてもらいたいものです。

若僧に何ができると言わず、可能な限りいろいろな場で主役になってもらい、積極的に活動してもらおうべきだと思います。

若い人に何かの役を依頼すると、決まって尻込みされてしまいます。しかし、私の経験ではその立場に立つと想像以上の力を発揮するものです。今こそ諸課題の解決のため、地域の若い人の知恵を借りる時だと思っています。

あそびがき

栗原市が誘致を望む宮城大医学部栗原キャンパス、環境省から候補地として提示された指定廃棄物最終処分場については、今回も多くの議員が一般質問をしています。

質問の中で、「医学部誘致と処分場建設は、県と取り引きしているのではないか。」との問いに、市長は即座に「まったく根拠のない噂話」と断言しています。深山嶽への指定廃棄物最終処分場の建設は、市長も議会も絶対反対です。

今は夏本番、子供たちは海や山へと楽しい季節ですが、水難や事故・事件には十分注意してください。日々暑さ厳しき季節柄、ご自愛の程を。

佐藤 千昭

広報編集調査特別委員会

委員長	佐々木 脩
副委員長	佐藤 範男
委員	菅原 喜
委員	高橋 渉
委員	菅原 久男
委員	藤原 昭
委員	佐藤 千悟
委員	高橋 悟
委員	小野 久一
議長	石川 正運